



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,948	△13.9	381	66.7	446	57.3	284	63.4
27年3月期第2四半期	13,879	△1.9	228	△47.3	283	△42.4	174	△36.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 253百万円 (98.5%) 27年3月期第2四半期 127百万円 (△56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.17	—
27年3月期第2四半期	14.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	22,814	15,260	66.8	1,240.10
27年3月期	23,389	15,228	65.0	1,237.39

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,232百万円 27年3月期 15,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△3.4	1,000	5.0	1,150	6.2	620	15.0	48.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,300,000株	27年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	16,424株	27年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,283,576株	27年3月期2Q	12,283,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国経済の減速感やヨーロッパにおける難民問題等により、日経平均株価も若干弱含みの展開となっております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、L Pガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開し、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、コスト削減や適正利益の確保に継続的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度当初の消費税率引き上げによる反動から回復したものの、燃料関係の仕入価格が前期比で低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したことにより売上高は、11,948百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努めたこと及び子会社における不動産事業が順調に推移したこと等により売上総利益は3,196百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。L Pガス供給に関わる安全機器等の保安関連費用の増加等があったもののその他の費用の圧縮に努めたことにより、販売費及び一般管理費は2,815百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、営業利益は381百万円（前年同四半期比66.7%増）、経常利益は446百万円（前年同四半期比57.3%増）となりました。税金費用165百万円を控除した親会社に帰属する当四半期純利益は284百万円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比574百万円減少し、22,814百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加175百万円、原材料及び貯蔵品の増加290百万円、並びに受取手形及び売掛金の減少1,016百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比606百万円減少し、7,553百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少49百万円、支払手形及び買掛金の増加123百万円、未払法人税の減少72百万円、賞与引当金の減少130百万円等によるものであります。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比32百万円増加し、15,260百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きな石油類及びL Pガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成27年5月8日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	5,715
受取手形及び売掛金	3,241	2,224
商品及び製品	1,335	1,186
仕掛品	26	33
原材料及び貯蔵品	124	414
繰延税金資産	147	91
その他	174	161
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	10,585	9,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,331	8,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,444	△6,491
建物及び構築物(純額)	1,887	1,940
機械装置及び運搬具	4,401	4,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,753	△3,713
機械装置及び運搬具(純額)	648	645
工具、器具及び備品	2,832	2,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,253	△2,315
工具、器具及び備品(純額)	579	584
土地	5,465	5,466
建設仮勘定	50	227
有形固定資産合計	8,630	8,864
無形固定資産		
その他	102	90
無形固定資産合計	102	90
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681	3,637
繰延税金資産	76	79
差入保証金	180	177
その他	325	347
貸倒引当金	△193	△208
投資その他の資産合計	4,070	4,033
固定資産合計	12,804	12,987
資産合計	23,389	22,814

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	2,042
短期借入金	3,004	2,819
1年内返済予定の長期借入金	192	160
未払法人税等	164	92
賞与引当金	289	159
その他	813	553
流動負債合計	6,384	5,827
固定負債		
長期借入金	496	447
繰延税金負債	113	108
固定資産解体費用引当金	36	36
役員退職慰労引当金	185	196
退職給付に係る負債	725	707
資産除去債務	24	32
その他	194	196
固定負債合計	1,776	1,726
負債合計	8,160	7,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,076	12,140
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,826	14,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	321
退職給付に係る調整累計額	42	21
その他の包括利益累計額合計	372	342
非支配株主持分	29	28
純資産合計	15,228	15,260
負債純資産合計	23,389	22,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,879	11,948
売上原価	10,843	8,751
売上総利益	3,035	3,196
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	899	893
退職給付費用	5	5
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
その他の人件費	317	314
賞与引当金繰入額	124	129
貸倒引当金繰入額	△16	△2
消耗品費	281	323
減価償却費	227	218
その他	951	915
販売費及び一般管理費合計	2,806	2,815
営業利益	228	381
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	46	48
受取賃貸料	13	18
その他	44	35
営業外収益合計	109	105
営業外費用		
支払利息	10	9
持分法による投資損失	2	15
貸倒引当金繰入額	40	14
その他	0	0
営業外費用合計	54	40
経常利益	283	446
特別利益		
固定資産売却益	8	7
受取補償金	54	—
補助金収入	24	—
特別利益合計	88	7
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	14	3
固定資産圧縮損	24	—
減損損失	6	0
特別損失合計	48	4
税金等調整前四半期純利益	323	449
法人税等	149	165
四半期純利益	174	284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	284

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	174	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△9
退職給付に係る調整額	△20	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	0
その他の包括利益合計	△46	△30
四半期包括利益	127	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	254
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323	449
減価償却費	287	289
減損損失	6	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	△130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△49
受取利息及び受取配当金	△51	△50
支払利息	10	9
持分法による投資損益 (△は益)	2	15
固定資産除却損	14	3
固定資産圧縮損	24	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△7
受取補償金	△54	—
補助金収入	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,670	1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225	△148
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△692	123
その他	△25	△173
小計	1,130	1,372
利息及び配当金の受取額	69	68
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△220	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	234	234
有形固定資産の取得による支出	△407	△614
有形固定資産の売却による収入	21	10
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
無形固定資産の取得による支出	△11	△11
貸付金の回収による収入	7	20
その他	24	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	△185
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△78	△111
配当金の支払額	△232	△220
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456	409
現金及び現金同等物の期首残高	2,690	3,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,268	4,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。